特別委員会を開催

議会は、平成29年度一般会計ほか７特別・３企業会計の決算等を審査するため、10月22・23・25・26・31日の５日間にわたって決算特別委員会を開催しました。

同委員会では、市税収入の大幅な増加が見込めない中、社会保障関連経費の増大に加え、今後も大きな財政負担が続いていく状況が予想され、これまで以上に安定した財政運営が求められることを踏まえ、各事業項目などに対して質疑が行われました（質疑については、紙面の都合上、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しているため、実際の発言口調とは異なる場合があります）。

決算特別委員会委員

委員長…福留利光（連合市民の会）
副委員長…田口敬規（自由民主党議員団）
委員…野口光男（日本共産党議員団）
広瀬ひとみ（日本共産党議員団）
岩本優祐（未来に責任・大阪維新の会）
妹尾正信（未来に責任・大阪維新の会）
工藤衆一（連合市民の会）
大塚光央（連合市民の会）
大森由紀子（公明党議員団）
山口　勤（公明党議員団）
上野尚子（公明党議員団）
藤田幸久（公明党議員団）
西田政充（民主市民議員団）
※委員名は議席番号順

保育料の無償化後も保育の質・量の確保を

日本共産党議員団 広瀬ひとみ

広瀬議員　29年4月の保育所待機児童は299人で、31年度には保育料無償化を控えるが、解消の見込みはあるのか。30年3月と直近の待機状況、現状の取り組みを聞く。

なお、31年度中に子ども・子育て支援事業計画を見直すというが、その間も保育所定員増に努め、また、保育の質・量ともの確保に向けた見直しとするよう要望する。

奥村保育幼稚園課長　潜在的な待機児童を含め、通年での待機児童解消に向け、31年度当初までに500人の入所枠拡大を図ることとし、取り組みを進めている。30年3月の待機児童は448人、9月は424人である。

護養別ホーム特老　待機者解消へ着実な整備を

広瀬議員　市内の特別養護老人ホームに入所申し込みを行い、待機している市民は、29年6月末で675人と聞く。こうした待機者をどのようにとらえ、高齢者保健福祉計画を策定したのか。

なお、本市は、府内の中核市でも待機者が非常に多い。その解消に向け、同計画に定めた床数の着実な整備を要望する。

横川長寿社会総務課長　要介護3以上で在宅サービスを受けながら早期入所を希望する高齢者を緊急性、必要性が高いととらえ、同計画の整備床数を153床とした。

定員増に向けた建てかえが行われた枚方保育所

教職員の多忙化解消負担軽減策の推進を

広瀬議員　教職員の多忙化解消に向けた、29年度の取り組みを聞く。

なお、今後も、さらに負担軽減につながる取り組みの推進を要望する。

千原教職員課長　6月に出退勤システムを改修し、自身の勤務状況を把握できるようにしたことで、働き方の意識改革を図った。また、国の事業のモデル校区では、業務アシスタントの配置や業務改善研修の実施、部活動の休養日設定等、研究、実践に取り組んでいる。

幅広い医療機関から常勤医師の確保を

市立ひらかた病院　公明党議員団 藤田幸久

藤田議員　常勤医師の確保が市立ひらかた病院の診療体制強化、経営改善につながると考えるが、29年度は前年度に比べ2名しか増員されていない。大阪医科大学に増員を要望したというが、幅広く他の医療機関に要望すれば、医師不足の早期解消につながるのではないか。

森田市立病院長　常勤医師の確保が最大の課題だが、急な応援の要請や退職補充など、日々の運営において同大学との連携が不可欠な面もあることから、同大学に対して、これまで以上の連携強化と人材確保に関する強い支援を求めていく。

市立ひらかた病院

大型ごみの持ち去り行為防止に向けた取り組みは

藤田議員　本市では、資源ごみ等の持ち去り行為を条例で禁止しており、29年度は巡回パトロールを実施し、希望者に持ち去り行為禁止看板を配付したというが、実際に看板を掲示した市民からは効果がなかったと聞く。また、ごみ処理券を購入し、貼付した大型ごみが持ち去られたとも聞く。どのように対応したのか。

山下減量業務室課長　市民からの相談や通報が多い地域を持ち去り行為多発エリアに指定し、時間帯を加味しながら重点的にパトロールを行った。

新地方公会計制度の導入迅速な財務書類の作成を

藤田議員　新地方公会計制度導入の取り組みとして、29年度は一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、さらに外郭団体等を加えた連結財務書類を作成したという。以前、連結対象団体の書類作成時期のばらつきを課題に挙げていたが、解消されたのか。

中川財政課長　連結対象団体のデータ量にかなり差があることが、各団体の作成時期に影響していると考える。今後は、事務作業を円滑・迅速に進められるよう、課題を共有しながら、対象団体にも協力を要請する。

健康ほっとライン24　類似窓口とのすみ分けは

公明党議員団 上野尚子

上野議員　ひらかた健康ほっとライン24は、幅広い相談内容に対応し、29年度の内容別集計では、他市と比較してストレス・メンタルヘルスに関する相談割合が高いという。こうしたメンタルヘルスに関する相談や、さらに育児相談の窓口も、それぞれ別にあるが、これら類似の相談窓口とのすみ分けについて見解を聞く。

立岡保健企画課長　既存の相談窓口については、相談件数の推移等を踏まえ、運営方法等の検証を進めている。

ひらかた健康ほっとライン24のマグネットシート

市立ひらかた病院　受診者の駐輪料金無料化を

上野議員　市立ひらかた病院では、自転車の来院者が受診した場合でも、駐輪場の料金負担を求めている。その理由を聞く。

なお、駐輪場を有料とする病院があまり見られない中、診察料を支払う患者と一般利用者が同じ料金であることは疑問であり、改めて患者目線で検討するよう要望する。

松下総務課長　以前は駐輪場を無料としていたが、通勤者等の自転車で満車となり、来院患者が利用できないとの声があった。こうした課題を解消するとともに、屋根の設置や警備員の配置等を行ったことから、利用者に管理運営コストの一部負担を求めることとした。

通行の障害となる歩道の段差解消を

上野議員　長尾船橋線道路空間再配分事業の具体的な内容を聞く。

なお、歩道の段差については、高齢者等の通行に障害となるため、順次解消するよう要望する。

北尾道路河川整備課長　同事業は、用地買収を行わず、現幅員内で歩道や車道の高さを調整することで歩道の段差や傾斜を改善し、また、自転車通行空間の整備等と適宜組み合わせて効率的に整備する。29・30年度に設計委託を行い、その成果をもとに、順次、30年度から改良工事を行う。

人権政策として担当部署の変更を

ハンセン病問題　連合市民の会 大塚光央

大塚議員　ハンセン病問題解決に係る啓発事業については、人権意識の向上を図る目的で実施していながら、健康部が担当しているのはなぜか。

なお、同事業を本市の人権政策として位置づけた上で、その所管部署が担当することにより、対外的な推進体制を示すよう要望する。

河田健康総務課長　国のとってきた施策の医療的側面から、健康総務課が所管してきた。一方で、主に人権啓発を推進する観点から、枚方人権まちづくり協会の協力を得て、共催で事業を行ってきた。

ハンセン病問題を啓発する講演会

防止対策事業　遺族に寄り添い事業名の変更を

大塚議員　29年度に自殺予防対策事業を実施しているが、以前、「自死」と表現するよう求め、表現に関する方針が確定したと聞く。その中で「自殺」の表現を残したのか。

なお、遺族の心情に寄り添い、事業名称の変更など、できることから取り組むよう要望する。

山下副市長　遺族等に関する場合は「自死」の表現を、自ら命を絶つ行為等の場合は「自殺」の表現を用いる方針としており、同事業についても、自ら命を絶つ行為を防ぐ取り組みとして、「自殺」の表現を用いている。

病院事業会計　控除対象外消費税の問題への取り組みは

大塚議員　病院事業会計では、収入となる診療報酬の大部分が非課税であり、その分の消費税を納入することがない。そのため、購入した医薬品等の消費税が控除できず、病院の負担となる。29年度に控除できなかった額は約2億2350万円というが、消費税率引き上げが予定される中、この問題への取り組みを聞く。

森田市立病院長　消費税率が引き上げられた場合、同会計にさらに悪影響を及ぼすため、医療や健康に関し、患者や病院の負担増とならないよう、引き続き国に要望する。

災害時救援物資　副食の購入に対する補助を

未来に責任・大阪維新の会　妹尾正信

妹尾議員　29年度に災害時救援物資として具体的に何を購入したのか。

なお、一部地域からアルファ化米以外の副食の備蓄を求める声があるが、多額の費用を要するため、地域での備蓄は難しい。市での備蓄も難しければ、自助・共助の観点から、個人や自治会等で購入する場合の補助制度を検討するよう要望する。

精木危機管理室課長　府と府内市町村で策定した備蓄方針に基づき、アルファ化米、レトルトおかゆ、粉ミルク、紙おむつ、生理用品等を購入した。

本市の備蓄倉庫に保管されている災害時備蓄品

財政調整基金からの積極的積みかえを

妹尾議員　長期財政の見通しの中で、財政調整基金の残高は70億円程度を目安としているが、29年度はすでにこれを上回っている。新たな行政需要に対応するため、今後は、一定レベルの残高を維持し、より積極的に積みかえを行ってはどうか。

中川財政課長　今後取り組むべき事業の財源確保のため、目的に応じた基金への積みかえは、円滑な財政運営を行う上で重要と考えており、財政調整基金からの積みかえは、財政運営上、支障のない範囲で適宜対応する。

どこか街ハウス　社会状況に沿って役割等の見直しを

妹尾議員　29年度から高齢者居場所づくり事業が始まり、今後も多様な通いの場が整備されていく中、本市単独で多額の補助金を支出している街かどデイハウス事業の役割や位置づけを現在の社会状況に沿って見直す必要があるのではないか。

矢野地域包括ケア推進課長　高齢者保健福祉計画では、街かどデイハウスを通いの場の中心的施設と位置づけ、地域の福祉拠点として高齢者の孤立を防止し、人と人とをつなげる専門的な役割を担うよう事業内容の検証と見直しを行うとしているため、同計画の趣旨を踏まえ、適切に対応する。

留守家庭児童会室　放課後子ども教室と一体的に民間活用を

公明党議員団 山口　勤

山口議員　29年度は、留守家庭児童会室の保育に必要な職員数を配置できなかったと聞く。こうした人材確保の課題の解決手法として民間活力の活用が考えられ、今後、本格実施する放課後子ども教室と一体運営を行い、民間活力を活用すれば、より効果的ではないか。

なお、同児童会室には、災害情報等を取得するためのパソコン設置と、学校園と同様のメール配信システムによる緊急連絡体制の構築を要望する。

前村放課後子ども課長　民間活力の活用については、より豊かで充実した児童の放課後活動を実現する観点から、今後、同教室のモデル事業の検証を進める中で検討する。

放課後子ども教室モデル事業
（写真は津田小学校）

境環習備学整　環境事業手法の見直しで迅速な空調設置を

山口議員　学習環境整備PFI事業による空調設備の設置には議会の議決が必要で、迅速性がない。夏季に急きょ空調設備が必要となった場合でも、すぐに新設できるよう見直すべきではないか。

津熊まなび舎整備室課長　現PFI事業の契約期間は33年3月までであり、それ以降も適切、円滑に維持管理できるよう、さまざまな観点から検証を進め、管理委託やリース方式など、より効率的な管理手法を検討する。

楽寿荘の開館時間午後9時まで延長を

山口議員　楽寿荘では、29年度の利用者数が延べ約3万5000人というが、工夫すればより使いやすくなるとの声を聞く。例えば、インターネット予約ができれば、利便性が向上するのではないか。

なお、開館時間を30分延長し、生涯学習市民センターと同様、午後9時までとするよう要望する。

横川長寿社会総務課長　高齢者の利用が多い状況から、電話、窓口等での受け付けとしているが、今後、利用者の声も聞き、利便性向上を図るための工夫や検討を続ける。

消費生活相談や啓発事業充実に向けた取り組みは

民主市民議員団 西田政充

西田議員　29年度において、消費生活相談により救済された金額を聞く。

また、相談機能や啓発事業充実のため、国の交付金を活用し、どのような取り組みを行ったのか。

永田消費生活センター所長　救済金額は、29年度受け付け分で約1億3160万円と推計している。

また、交付金を活用し、相談ダイヤルの案内を市内の一部コンビニのレジ画面上に表示することで、幅広い年齢層に消費生活センターを周知した。

さらに、教育委員会と連携し、インターネット被害防止のため、19小・中学校での講演会や新任教員向け研修を実施した。

枚方市成人式「はたちのつどい」
（写真は蹉跎中学校）

はたちのつどい参加率の向上を

西田議員　29年度の成人祭「はたちのつどい」への参加率は、0・4ポイント増の70・7％というが、この実績に対する評価や課題を聞く。

新内社会教育部次長　全体の参加率は70％台で推移し、地域分散方式が定着していると考えるが、会場によって参加率に大きな開きがある。今後は、新成人へのアンケート結果を踏まえ、さらに多くの新成人に参加してもらえるよう工夫を凝らすとともに、さらなる周知を図る。

介護予防等の促進に向け老人クラブの活動支援を

西田議員　老人クラブ育成経費による29年度の取り組み内容を聞く。

なお、老人クラブの活動支援は、高齢者の社会参加や介護予防の促進につながるため、引き続き推進するよう要望する。

横川長寿社会総務課長　同経費のうち活動補助金では、老人クラブによる地域での見守り活動や健康増進に資する活動等を補助対象とし、222のクラブ等に約1898万円を交付した。

また、事務費補助金では、各クラブに情報提供や研修等を実施している本市老人クラブ連合会に約484万円を交付した。

あなたも議会を傍聴しませんか

希望者には手話通訳も行います　要予約

傍聴の案内はこちらから

傍聴の手続きはかんたんです！

・所定の受付簿に住所、氏名等を記入することで、市議会を傍聴することができます。

・28の傍聴席（一部予約可）と車いすスペースがあります。

また、本会議の傍聴時、手話通訳者を配置します。

手話通訳者の配置には、あらかじめ日時を把握して事務手続きを進める必要がありますので、希望される方は、事前に市議会事務局あてに申込書を提出してください。

傍聴席の予約方法や手話通訳の利用については、市議会ホームページの「市議会傍聴の案内」からご覧ください。

なお、対応の携帯電話やスマートフォンで左記のQRコードを読み取ると、直接「市議会傍聴の案内」ページをご覧いただけます。

市議会事務局
TEL：072－841－1528
FAX：072－841－0240